

第48期（2017年3月期）

決 算 公 告

〔 2016年4月 1日から
2017年3月31日まで 〕

静岡県沼津市岡宮寺林1259番地

米久株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	40,775	流 動 負 債	24,203
現金及び預金	11,489	買掛金	19,766
受取手形	4	リース債務	20
売掛金	17,998	未払金	2,445
商品及び製品	7,959	未払費用	504
仕掛品	43	未払法人税等	159
原材料及び貯蔵品	1,749	賞与引当金	737
前払費用	164	その他	569
繰延税金資産	369	固 定 負 債	749
その他	998	リース債務	102
貸倒引当金	△1	繰延税金負債	400
固 定 資 産	20,115	資産除去債務	139
有 形 固 定 資 産	6,346	その他	106
建物	2,757		
構築物	318	負 債 合 計	24,953
機械及び装置	881	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	株 主 資 本	35,165
工具、器具及び備品	148	資 本 金	8,634
土地	2,045	資 本 剰 余 金	8,377
リース資産	90	資本準備金	1,677
建設仮勘定	105	その他資本剰余金	6,700
無 形 固 定 資 産	709	利 益 剰 余 金	18,152
のれん	325	利益準備金	537
ソフトウェア	312	その他利益剰余金	17,615
その他	71	配当準備積立金	920
投資その他の資産	13,058	固定資産圧縮積立金	25
投資有価証券	1,921	特別償却準備金	23
関係会社株式	7,962	別途積立金	10,990
関係会社長期貸付金	2,008	繰越利益剰余金	5,656
前払年金費用	203	評 価 ・ 換 算 差 額 等	771
その他	970	その他有価証券評価差額金	714
貸倒引当金	△7	繰延ヘッジ損益	56
		純 資 産 合 計	35,936
資 産 合 計	60,890	負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,890

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		159,790
売 上 原 価		140,255
売 上 総 利 益		19,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,869
営 業 利 益		3,664
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	125	
受 取 賃 貸 料	104	
そ の 他	103	332
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
不 動 産 賃 貸 費 用	90	
そ の 他	23	121
経 常 利 益		3,875
特 別 利 益		
企 業 結 合 に お け る 交 換 利 益	504	
そ の 他	48	552
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	60	
減 損 損 失	16	
解 約 補 償 金	80	
そ の 他	78	235
税 引 前 当 期 純 利 益		4,192
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,087	
法 人 税 等 調 整 額	201	1,289
当 期 純 利 益		2,903

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金				
		準備金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金		
								配 当 準 備 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金
平成28年4月1日 期首残高	8,634	8,377	-	8,377	537	920	26	30		
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△1			
特別償却準備金の取崩								△6		
剰余金の配当										
当期純利益										
準備金から剰余金への振替		△6,700	6,700	-						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	△6,700	6,700	-	-	-	△1	△6		
平成29年3月31日 期末残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	25	23		

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金						
平成28年4月1日 期首残高	10,990	5,738	18,242	35,254	777	△51	725	35,980
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1	-	-				-
特別償却準備金の取崩		6	-	-				-
剰余金の配当		△2,993	△2,993	△2,993				△2,993
当期純利益		2,903	2,903	2,903				2,903
準備金から剰余金への振替				-				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					△62	108	46	46
事業年度中の変動額合計	-	△82	△89	△89	△62	108	46	△43
平成29年3月31日 期末残高	10,990	5,656	18,152	35,165	714	56	771	35,936

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

商品・原材料	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
製品・仕掛品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(リース資産を除く)

賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：為替予約

対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積り、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表へ与える影響額は軽微であります。

(2) 有償支給の会計処理の変更

従来、当社はハム・ソーセージ、調理加工食品等の加工品を製造する子会社への食肉原材料供給取引について売上高を計上し、当該子会社で加工された製品の購入取引については、売上原価で計上する総額処理しておりましたが、当事業年度より、売上高と売上原価を相殺して純額処理する方法に変更しております。

この変更は、伊藤ハム株式会社及び当社（以下、総称して「両社」といいます。）が、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で両社の完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となったことに伴い、会計処理を見直した結果、当該取引の性格及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額処理に変更しております。

この会計方針変更による当事業年度の期首残高の繰越利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	80 百万円	買掛金	109 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,539 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター	997	銀行借入
農事組合法人広島県東部養豚組合	700	銀行借入
その他(2社)	27	仕入債務
計	1,725	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 1,289 百万円
(2) 短期金銭債務 3,169 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業収益 16,567 百万円
(2) 営業費用 56,334 百万円
(3) 営業取引以外の取引高 206 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,367	—	—	25,367
合計	25,367	—	—	25,367

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	456百万円	18円	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成29年3月17日 臨時株主総会	普通株式	2,536百万円	100円	平成28年12月31日	平成29年3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355百万円	14円	平成29年3月31日	平成29年6月19日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	222	百万円
その他	171	
小計	394	
評価性引当額	△0	
計	393	

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△24
その他	△0
計	△24
合計	369

(固定の部)

繰延税金資産

資産除去債務	42
その他	187
小計	229
評価性引当額	△100
計	129

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△305
企業結合における交換利益	△151
その他	△73
計	△530
合計	△400

繰延税金資産（負債）の純額 △31

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権、短期貸付金及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,489	11,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,002	18,002	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,115	1,115	—
(4) 関係会社長期貸付金(*1)	2,239	2,239	—
(5) 買掛金	19,766	19,766	—
(6) 未払金	2,445	2,445	—
(7) 未払法人税等	159	159	—
(8) デリバティブ取引(*2)	81	81	—

(*1) 1年以内返済予定の関係会社長期貸付金は関係会社長期貸付金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	805
関係会社株式	7,962

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,489	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,002	—	—	—
関係会社長期貸付金	231	328	—	—

金銭債権のうち、期間の定めのない関係会社長期貸付金1,680百万円は含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	米久かがやき㈱	250	所有 直接 100%	原料の供給 商品の仕入 技術指導 役員の兼任	原料の 有償支給 (注1, 3)	13,748	売掛金	705
					商品の仕入 (注2, 3)	26,906	買掛金	1,304
子会社	米久デリカフーズ㈱	430	所有 直接 100%	資金の貸付 原料の供給 商品の仕入 技術指導 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	—	その他流動 資産	231
							長期貸付金	1,578
子会社	農事組合法人 広島県東部養豚組合	50	所有 直接 0% (注6)	債務保証	債務保証 (注5)	700	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料の有償支給に関しては、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 商品の仕入に関しては製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注3) 原料の有償支給及び商品の仕入については、損益計算書上純額で計上しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(注6) 実質的に支配しているため子会社としております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤ハム㈱	28,427	なし	食肉の仕入 役員の兼任	食肉の仕入 (注)	8,745	買掛金	2,244

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,416円63銭

(2) 1株当たり当期純利益 114円45銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。